

1. 第3次総合計画における施策の体系									
目指す都市像 (政策)	番号	3	名称	子どもの成長と学習を育むまち					
施策	番号	3	名称	青少年の健全育成の推進					
主担当部	生涯学習部		主担当課	社会教育課			部長名	田原 勝則	
関係部	-		関係課	-					
2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)									
この施策の目的	青少年を取り巻く有害環境を浄化し、非行防止に努めるとともに、街頭指導、相談事業、啓発活動等を行い、青少年の健全育成を図る。また、青少年の健全育成を推進するため、青少年育成者・指導者機関へ補助金を交付する。地域子ども教室では子どもの「安全・安心な居場所づくりと地域の大人との「体験・交流」の機会を提供することで、子どもの「生きる力」の醸成を図るとともに、地域との絆を再生し、地域の活性化を目的とする。								
3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)									
この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について			社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について					
	家族関係の希薄化等を背景に、青少年の規範意識、倫理感の低下や、非行の低年齢化・凶悪化・粗暴化等が目立つようになってきており、青少年を指導する人材の育成や、教育相談の充実、親と子のふれあいを深めるための取組の充実が求められています。			次世代を担う青少年を取り巻く環境は、様々なメディアを通じた有害情報の氾濫、酒類やたばこの自動販売機、インターネットカフェ、コンビニ等深夜営業店舗の増加等、青少年にとって非行行為を誘発、助長しやすい状況にあります。					
これまでの成果	県・警察及び関係機関や青少年指導委員との合同活動を継続実施していることで、青少年健全育成に関する現場レベルの情報共有や活動連携が図れています。								
4. 指標及びコストの推移									
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
	施策指標① (成果指標)	青少年センター巡回指導等回数	253回	240回	273回	240回	240回	255回	
	施策指標② (成果指標)	青少年センターと指導委員の合同街頭指導	65回	65回	66回	65回	65回	65回	
	施策指標③ (成果指標)								
	施策指標④ (成果指標)								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み	
	歳出 (直接事業費)(a)		13,444	13,795	14,787	13,535	13,789		
	歳入 (b)	受益者負担額							
		国や県からの補助金その他							
	(a) - (b) = 一般財源		13,444	13,795	14,787	13,535	13,789		
	正職員	従事者数 (単位:人)	1.80	1.80	1.50	1.50	1.50		
		人件費(c)	11,275	11,165	9,305	9,305	9,305		
	トータルコスト (a) + (c)		24,719	24,960	24,092	22,840	23,094		

5. 施策の評価						
有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	3	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	下校時巡回指導、街頭指導、地域における祭り等の巡回指導など、各地域の指導委員との合同街頭指導の回数を増やし、かなり充実したものとなってきている。また、環境浄化についても、巡回により各娯楽施設や子どものたまり場等で、適時指導を行い改善されている。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	娯楽施設等では、青少年に対する指導もかなり徹底されてきており、青少年の健全育成において、子どもの安全・非行防止の抑止力として貢献度は高いものがある。また子ども教室についても地域に根付いてきており、地域の大人たちとの交流の機会が増え、子どもを地域ぐるみで育てていくまちづくりの推進につながっている。				
6. 施策の課題						
この施策の課題	巡回指導、街頭指導、立ち入り調査、相談業務の強化を図るため、地域及び関係機関との継続的な連携が必要である。また、子ども教室の開催にあたっては指導者や協力者の人材育成が求められる。					
7. 次年度以降の施策の方向性						
総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明	下校時巡回指導はもとより、地域及び関係機関との連携を一層密にした街頭指導活動を行う。また、子ども教室については、「安心・安全」な居場所づくりとして、体験や交流学习の内容を工夫し、子どもを地域ぐるみで育てていくまちづくりを継続していく。				
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明					
8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）						
1次評価	説明	青少年の非行防止・子どもの安全を図るための活動はなくてはならないものであり、街頭指導については、地域との連携を密にして取組み、今後も拡大を図らなくてはならない。社会全体からも大いに必要性が求められており、充実した活動にしなければならない。また地域子ども教室についても、「安心・安全」な居場所づくりとして地域に定着している事業であり、地域の活性化に繋げる事業の1つとして位置づけている。				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直ししながら続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・維持管理事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
社会教育課	○ ソフト 義務	下校時巡視、街頭指導等の巡回指導を学校・警察などと連携しながら行うとともに、悩み相談事業の実施のほか、ゲームセンターなどの娯楽施設及び大型店舗への立ち入り調査を実施し、有害環境の浄化を図る。また、地域との連携を図るための啓発活動を行う。	9,507	2	b	見直し ながら続 ける	B
青少年健全育成事業	内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
社会教育課	○ ソフト 義務	青少年育成については、青少年育成団体に補助金を交付。 子ども教室については、地区公民館を中心に市内11地区で開催。 年間12回以上、主に週末を利用して地域の大人たちが中心となって教室を運営する。地域での子どもたちの居場所づくりとして、様々な体験・交流活動をしている。	5,280	2	b	見直し ながら続 ける	C
青少年健全育成助成事業	内部管理・維持管理						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業		
事務事業名	青少年健全育成事業							
担当課名	社会教育課				課長名	木村 章		
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち					
	施策	3	青少年の健全育成の推進					
予算事業名	青少年健全育成事業 指導委員活動費 報酬給与費 子ども教室推進事業費							
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度	
対象	青少年							
事業の目的	青少年を取り巻く有害環境を浄化し、非行防止に努めるとともに、街頭指導、相談事業、啓発活動等を行い、青少年の健全育成を図る。			事業の内容説明	下校時巡視、街頭指導等の巡回指導を学校・警察などと連携しながら行うとともに、悩み相談事業の実施のほか、ゲームセンターなどの娯楽施設及び大型店舗への立ち入り調査を実施し、有害環境の浄化を図る。また、地域との連携を図るための啓発活動を行う。			
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
		説明	学校・家庭における教育はもちろん重要であるが、青少年の健全育成については社会全体の責務である。					
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
			説明	青少年の非行を未然に防ぐことが困難となる一方、登下校時や街頭における子どもの安全が確保されない。				
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	青少年センター巡回指導等回数(回)		253	240	273	240	240	255
活動指標①	青少年センターと指導委員の合同街頭指導(回)		65	65	66	65	65	65
活動指標②	相談回数(回)		20	20	23	20	20	20
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		11,769	8,421	9,507	8,161	8,415	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		11,769	8,421	9,507	8,161	8,415	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.50	0.50	0.45	0.45	0.45	
		人件費(c)	3,132	3,102	2,791	2,791	2,791	
	トータルコスト(a)+(c)		14,901	11,523	12,298	10,952	11,206	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明 娯楽施設等では、青少年に対する指導もかなり徹底されてきている。また、地域で子どもを守るという意識も根付いてきている。
		上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明 今後、巡回指導・立ち入り調査・相談業務等を充実させなければならない現状にあっては、指導員の充実や相談の専門員の配置が求められることから、コスト低減の余地はあまりない。	
	経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	相談専門員を配置し、体制を充実させたいうえで、現在学校教育課で扱っている不登校児童等の対応についても当センターの業務と連携を図り、総合的な青少年健全育成活動を行うことが必要である。						
	どんなことが期待 できるか(効果)							
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	D	説明 小・中学校の元校長先生や奈良県警察のOBを指導員に任命し、巡回指導や教育相談を行っているが、正規の職員を配置しもっと充実した活動を行う必要がある。
		4 廃止又は休止する	5 完了する					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	青少年健全育成助成事業									
担当課名	社会教育課				課長名	木村 章				
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち							
	施策	3	青少年の健全育成の推進							
予算事業名	社会教育推進事業費 子ども教室推進事業費									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	青少年及び青少年育成者			事業の内容説明	青少年育成については、青少年育成団体に補助金を交付。 子ども教室については、地区公民館を中心に市内11地区で開催。 年間12回以上、主に週末を利用して地域の大人たちが中心となって教室を運営する。地域での子どもたちの居場所づくりとして、様々な体験・交流活動をしている。					
事業の目的	青少年の健全な育成を推進するため、青少年育成団体への補助金を交付する。地域子ども教室では子どもの「安心・安全」な居場所づくりと地域の大人との「体験・交流」の機会を提供することによって、子どもの「生きる力」の醸成を図るとともに、地域との絆を再生し、地域の活性化を目的とする。									
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	青少年の健全育成はイベント的な事業でできるものではなく、長期継続的な支援が必要となるため市の関与が必要								
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
			説明	青少年育成団体への補助は少子化が問題となりつつある現在、学校やクラス以外で子どもたちが交流できる貴重な機会であるため、事業を取りやめる場合は活動の存続が危ぶまれる。地域子ども教室は地域に定着している事業であり、取りやめた場合には、地域で大人が子どもを見守り、育てていく機会や場所が失われる。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	補助団体・子ども教室数			20	20	15	15	15	15	
活動指標①	事業開催数 (回)			371	400	392	400	400	400	
活動指標②	子ども教室参加数 (人)			5,452	5,574	5,648	7,000	7,000	7,000	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)			1,675	5,374	5,280	5,374	5,374		
	歳入(b)	受益者負担額								
		国県補助金等その他								
	(a) - (b) = 一般財源			1,675	5,374	5,280	5,374	5,374		
	正職員	従事者数(単位:人)			1.30	1.30	1.05	1.05	1.05	
		人件費(c)			8,143	8,064	6,513	6,513	6,513	
	トータルコスト(a)+(c)			9,818	13,438	11,793	11,887	11,887		
単位当たりコスト	計算式等 トータルコスト/活動指標② ..			1.80	2.41	2.09	1.70	1.70		
備考(これまでの実績等)										

PLAN  
計画

DO  
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	青少年育成団体での事業開催数は年により変動がある。 子ども教室は参加者増の教室もあり、それに伴う教室増、開催数増につながっている。 一方で人不足により実施できない教室もあり、今後の検討が必要。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
	説明	学年毎ではなく幅広い年齢層の子どもと地域の大人たち、ボランティアの学生たちとの交流の 機会が増え、子どもを地域ぐるみで育てていくまちづくりの推進につながる。							
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	コストに関しては実施地区の増減に比例する。参加者増に伴い、協力者やボランティアの人的 資源が必要となる一方で協力者が少なくなっているためコスト削減には至らない。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	地域子ども教室を実施してくれる地元の人材育成と、高齢化に伴う事業実施の人的ポテンシャルの育 成が必要。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	A		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	事業を地域に根付かせ、長期継続していくためには現状維持と事業の発展・周知がさらに必要 であると思われる。						